

全国農政連推薦・農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「先進7カ国と食料安全保障の重要性を再確認」

【G7宮崎農業大臣会合の開催について】

G7広島サミット(5月19日から21日)に先立ち、「持続可能な農業」を主要テーマに、G7宮崎農業大臣会合が4月22日から23日にかけて開催されました。会合では、野村農林水産大臣を議長に、今後の農業・食料政策の方向性として(1)自国の生産資源を持続可能な形で活用(2)生産性向上と持続可能性を両立(3)イノベーションにより持続可能性を向上させることについて共通認識が得られたとして、「G7宮崎農業大臣声明」と併せて、各国が取り組むべき行動を要約した「宮崎アクション」が採択されました。

私は農林水産大臣政務官として現地入りし、視察(マンゴー農園や農業高校でのスマート農業実演)に参加したことに加え、各国閣僚との意見交換や食事会での挨拶を拝命いたしました。マンゴー農園の沿道には宮崎県の盟友が多く駆けつけてくださり、ハウス内にはJA宮崎中央会の福良会長はじめ、JA宮崎中央の組合長や部会の方々などが収穫のお手伝いに来てくださいました。また、JA日向・南郷女性部の皆さまは、ご当地食材をふんだんに使用した「みどりだんご」を会合前夜の夕食会にご提供され、大好評を博したと伺っています。JA全中も3日間ブースを出展し、農業協同組合の制度・組織概要およ

び国際協力の取り組み等について、G7閣僚らに対して説明や情報発信を行いました。G7宮崎農業大臣会合の盛会に向けて、JAグループ関係者が一致団結し、それぞれの立場や役割に応じて活躍されている様子が垣間見え、大変感銘を受けました。

現在、我が国はみどりの食料システム戦略の2050年目標に向けて尽力しており、また、食料・農業・農村基本法見直しのタイミングも迎えています。「農政の憲法」とも表現される同法は、5月12日のJAグループ政策提案、5月22日の自民党の提言等を踏まえ、農林水産省でも5月29日に基本法改正に向けた中間取りまとめが示されました。

そのような国内情勢の中で、食料安全保障の確立に向けた新指針を、世界主要7カ国と足並みを揃えて示せたことは大きな成果といえます。引き続き、皆さまからご意見を頂きながら、取り組みを進めてまいります。



▲G7農相会合(宮崎)でパネル展を視察

全国・農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

規制改革推進会議が進める「株式会社への参入」への疑問

農地を活用するために、株式会社での農業参入方式をとった、関西地方の「先進地」を以前に視察しました。圧倒的な山間地域なので、特区を作って、株式会社が農地を借用する、ないしは、所有する形で農業経営を展開しようとする自治体が打ち出しました。条例をつくって、実験的な取り組みとして、国も認めて実現したわけです。ただ、その土地の様子は一見して、あの急斜面で、あの畑を耕して、作物を作るのは容易ではないな、とすぐに分かりました。

また、参入の様子も、本格的に農業をやるといふ形ではありませんでした。「農業をやろう」という気持ちはありますが、例え、この時期は会社の仕事が暇だから、従業員に農業に関わってもらおう、という程度のものでした。それでも、皆さん慣れない「農業を一所懸命やって、大変だろうと思いますけれども、これから地域のなかで、発展・定着できるのだろうか」と疑問でした。

私としては、地域に根差した農業生産、集落営農があつて、農業者、農協、市町村など、地域みんなが協力しながら、農業生産を高めていくことが必要だと思えます。条件不利

地域は株式会社任せればいいのか、その大々的な基盤整備もよろこぶのか、と主張する声もありますが、そんなことで、全国的な農業改革ができるのでしょうか。農業も、農地も、家族も、潰れてしまつてはいませんか。さまざま困難をとまいますが、地域に根差した農業改革を私は諦めません。これからも頑張ります。国の在り方、地域の在り方にかかわる、大切な課題だと思えます。共にしっかり考えていきたいと思えます。



▲野村哲郎農林水産大臣への提言申し入れにて